

評議員会運営規則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、公益財団法人神戸大学六甲台後援会（以下「この法人」という。）の定款第5章に規定する評議員会の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(構成及び出席)

第2条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

- 2 理事は止むを得ない事由がある場合を除き、評議員会に出席しなければならない。
- 3 監事は、評議員会に出席し、必要な場合には意見を述べるものとする。

第2章 評議員会の種類及び招集

(評議員会の種類)

第3条 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の2種とする。

- 2 定時評議員会は、毎年度6月に1回開催するものとし、理事長がこれを招集する。
- 3 臨時評議員会は、毎年度3月及び必要がある場合に開催するものとし、それぞれ理事長がこれを招集する。
- 4 前項にかかわらず、理事長は、評議員から評議員会の目的である事項及び招集理由を示して、評議員会の招集の請求を受けたときは、遅滞なく評議員会を招集する。
- 5 前項の招集の請求をした評議員は、次の場合には、神戸地方裁判所の許可を得て、評議員会を招集することができる。

(1) 請求後遅滞なく招集の手続きが行われない場合

(2) 請求があった日から6週間以内の日を評議員会の開催日とする招集の通知が発せられない場合

(招集の手続き)

第4条 評議員会を招集する場合には、理事会の決議によって、次の事項を定める。

(1) 評議員会の日時及び場所

(2) 評議員会の目的である事項があるときは、その事項

(3) 次の事項が評議員会の目的である事項であるときは、当該事項に係る議案の概要

イ 役員等の選任

ロ 役員等の報酬等

ハ 事業の全部の譲渡

ニ 定款の変更

ホ 合併

- 2 前項の規定にかかわらず、前条第5項の規定により評議員が評議員会を招集する場合には、その評議員は前項各号に掲げる事項を定めなければならない。

(招集の通知)

第5条 評議員会を招集する場合には、理事長は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して、書面をもって招集の通知をしなければならない。

2 前項の通知には、第4条第1項各号に掲げる事項を記載し、又は記録する。

(招集手続きの省略)

第6条 前条の規定にかかわらず、評議員会は、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、評議員会を開催することができる。

2 前項の規定により評議員会を開催する場合には、評議員の全員からこれに同意する旨を書面又は電磁的方法により受理し、記録しなければならない。

第3章 評議員会の議事

(議長)

第7条 評議員会の議長は、出席した評議員の中から互選する。

(評議員提案権)

第8条 評議員が理事に対して一定の事項を評議員会の目的とすることを請求するときは、その請求は、評議員会の日の2週間前の日までにしなければならない。この場合、その評議員は、提出しようとする議案の要領を招集通知に記載し、又は記録することを請求することができる。

2 評議員は、評議員会において、評議員会の目的である事項につき議案を提出することができる。

(招集手続等に関する検査役の選任)

第9条 この法人又は評議員は、評議員会にかかる招集の手続き及び決議の方法を調査させるため、当該評議員会に先立ち、神戸地方裁判所に対し、検査役の選任の申し立てをすることができる。

(評議員会の運営)

第10条 評議員会は、評議員現在数の過半数の出席がなければ開催することができない。

2 議長は、評議員会の開会に際し、出席者数を確認しなければならない。

3 議長は、評議員会の秩序を維持し、議事を整理する。

(評議員会の決議事項)

第11条 評議員会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般法人法」という。)並びにこの法人の定款に定める次の事項を決議する。

(1) 理事及び監事並びに評議員の選任及び解任

(2) 理事及び監事の報酬等の額

(3) 評議員に対する報酬等の支給の基準

(4) 各事業年度の事業報告及び決算の承認

(5) 定款の変更

(6) 公益目的取得財産残額の贈与及び残余財産の処分

(7) 基本財産の処分又は除外の承認

(8) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止

(9) 評議員会に提出・提供された資料を調査する者の選任

(10) 評議員の請求により又は評議員により招集された評議員会においては、業務及び財産の状況を調査する者の選任

(11) 評議員会の延期又は続行

(12) その他一般法人法並びにこの法人の定款に定める事項

2 前項にかかわらず、個々の評議員会においては、当該評議員会にかかる招集通知に記載又は記録された事項以外の事項については決議することはできない。ただし、前項(9)、(10)及び(11)にかかる事項については、この限りではない。

(議 決)

第12条 評議員会の議事は、議決に加わることができる評議員現在数の過半数が出席し、その過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の裁決するところによる。前段の場合において、議長は評議員として表決に加わることにはできない。

2 前項にかかわらず、次に掲げる決議は、議決に加わることができる評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 評議員に対する報酬等の支給の基準

(3) 定款の変更

(4) 基本財産の処分又は除外の承認

(5) 役員の一部の責任の一部解除

(6) 事業の全部又は一部の譲渡

(7) 公益目的事業の全部の廃止

(8) 合併

3 前2項の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(評議員会への報告事項)

第13条 理事は、一般法人法並びにこの法人の定款に定める事項について、評議員会へ報告するものとする。

2 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査するものとし、この場合において、法令若しくはこの法人の定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査結果を評議員会に報告するものとする。

(理事等の説明義務)

第14条 理事及び監事は、評議員会において評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、その事項について必要な説明をしなければならない。ただし、その事項が評議員会の目的である事項に関しないものである場合その他正当な理由がある場合として法令で定める場合は、その限りではない。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、書面又は電磁的記録をもって議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、別表に掲げる事項を記載又は記録しなければならない。

3 議事録には、出席した評議員のうちから、その会議において選出された2名が、議長とともに記名押印しなければならない。

(議事録の配布)

第16条 議長は、欠席した評議員に対して、議事録の写し及び資料を配布して議事の経過及びその結果を遅滞なく報告するものとする。

第4章 事務局

(事務局)

第17条 評議員会の事務局には、事務局長がこれに当たる。

第5章 雑則

(改 廃)

第18条 この規則の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

附 則

この規程は、公益財団法人神戸大学六甲台後援会の設立登記の日（平成23年4月1日）から施行する。